

令和3（2021）年度 事業報告書

学校法人 静岡英和学院

目 次

I 法人の概要

- 1 基本情報
- 2 建学の精神
- 3 学校法人の沿革
- 4 設置する学校・学部・学科等
- 5 学校・学部・学科等の学生数の状況
(参考) 学生・生徒募集状況の概要 (2022年5月1日現在)
- 6 収容定員充足率
- 7 役員の概要
 - (1) 理事
 - (2) 監事
- 8 評議員の概要
- 9 教職員の概要
- 10 その他

II 事業の概要

- 1 主な教育・研究の概要
 - (1) 静岡英和学院大学人間社会学部 各学科の3つの方針 (ポリシー) 別紙1
 - (2) 静岡英和学院大学短期大学部 各学科の3つの方針 (ポリシー) 別紙2
- 2 事業計画及び中長期計画の進捗・達成状況
 - (1) 事業計画の進捗・達成状況
 - (2) 中長期計画の進捗・達成状況

III 財務の概要

- 1 決算の概要
 - (1) 貸借対照表関係
 - (2) 資金収支計算書関係
 - (3) 事業活動収支計算書関係
- 2 その他
 - (1) 有価証券の状況
 - (2) 借入金の状況
 - (3) 学校債の状況
 - (4) 寄付金の状況
 - (5) 補助金の状況
 - (6) 収益事業の概要
 - (7) 関連当事者等との取引の状況
 - (8) 学校法人間財務取引
- 3 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

I 法人の概要

1 基本情報

- (1) 法人の名称 学校法人静岡英和学院
- (2) 主たる事務所の住所、電話番号、FAX 番号、ホームページアドレス等
住 所 静岡市駿河区池田 1769 番地
電話番号 054-261-9201 (代表)
FAX 番号 054-263-4763
ホームページアドレス <http://www.shizuoka-eiwa.jp>

2 建学の精神

建学の精神 「愛と奉仕の実践」

学院 聖 句 心を尽くし、精神を尽くし、
力を尽くし、思いを尽くして、
あなたの神である主を愛しなさい、
また、隣人を自分のように愛しなさい。

(ルカによる福音書 10 条 27 節)

3 学校法人の沿革

学校法人静岡英和学院の創立は、日本が近代化に向けて様々な模索をしていた明治 20 (1887) 年に遡る。当時教育の機会に恵まれていなかった女子に対し、静岡の地において高い知性と教養を与えることを目的に、静岡メソジスト教会の日本人牧師の提唱に当時の静岡県令等の地元有力者が賛同支援し、カナダ・メソジスト婦人宣教会の積極的参加を得て創立された「静岡女学校」をルーツとしている。

戦争を始めとした様々な時代的背景による苦難を乗り越えながら、キリスト教に基づく人間教育によって、建学の精神と言うべき「愛と奉仕」の心を持つ人材を輩出し、静岡の地において確たる地位を着実に築いていった。

太平洋戦争直後の 1947 (昭和 22) 年には新制の中学校として、翌 1948 (昭和 23) 年には新制の高等学校として当時の文部省より認可を受け、創立時の精神を受け継ぎつつ、新たな時代へと船出した。

高度経済成長期には、女子への高等教育の要望が静岡の地でも急速に高まることとなり、この時代的な趨勢を受けながら、当時の院長等学院関係者の努力のもと、建学の精神のさらなる進展のため、1966 (昭和 41) 年に短期大学が設置され、以降、高等教育の分野でも、静岡の地を中心に教養豊かな人材を輩出していった。

時代は 21 世紀となり、4 年制大学への進学が一般化する。また、創立時からの男女平等の思想は、高等教育における共学化を求める機運へ発展していった。こういった時代的趨勢に 대응するため、2002 (平成 14) 年に 4 年制大学を開学し、あわせて従来の短期大学を短期大学部として改組した。

静岡英和学院は時代の荒波にさらされながらも、建学の精神に基づくことで、ある時

は柔軟に、ある時は確固としてその位置を守り、静岡の地に根をはって教育を行ってきた。現在も少子化という荒波にさらされ苦難の中にあると言えるが、創立時から130年以上脈々と受け継がれる建学の精神を守りながら、時代に即した教育活動を行っている。

- 1887 (明治 20) 年 静岡女学校を静岡市西草深に創立
- 1903 (明治 36) 年 静岡英和女学校と校名を改称
- 1941 (昭和 16) 年 静陵高等女学校として改組
- 1945 (昭和 20) 年 静岡大空襲で校舎全焼
- 1947 (昭和 22) 年 静岡英和女学院中学校発足
- 1948 (昭和 23) 年 静岡英和女学院高等学校発足
- 1950 (昭和 25) 年 学校法人静岡英和女学院に改組
- 1966 (昭和 41) 年 静岡英和女学院短期大学を静岡市池田山に開学 (英文科・国文科)
教員養成課程認定
- 1969 (昭和 44) 年 栄養士養成施設の認可
英文科・国文科を英文学科・国文学科と改称
食物学科開設
- 1972 (昭和 47) 年 専攻科英文学専攻、専攻科国文学専攻を開設
- 1990 (平成 2) 年 国際教養学科開設
- 2001 (平成 13) 年 英文学科・国文学科・国際教養学科募集停止
静岡英和学院大学人間社会学部設置認可
静岡英和学院大学人間社会学部人間社会学科編入学認可
- 2002 (平成 14) 年 静岡英和学院大学 指定保育士養成施設認可
静岡英和学院大学開学 (人間社会学部)
静岡英和女学院短期大学を静岡英和学院大学短期大学部に
校名変更
短期大学部に現代コミュニケーション学科を新設
- 2003 (平成 15) 年 英文学科・国文学科・国際教養学科を廃止
静岡英和学院大学 教員免許課程認定
人間社会学科[中学校教諭1種免許状(国語、英語)]
[高等学校教諭1種免許状(国語、英語、
公民)]
地域福祉学科[高等学校教諭1種免許状(福祉)]
- 2007 (平成 19) 年 静岡英和学院大学 教員免許課程認定
地域福祉学科[幼稚園教諭1種免許状]
- 2011 (平成 23) 年 静岡英和学院大学「地域福祉学科」を「コミュニティ福祉
学科」に名称変更
静岡英和学院大学短期大学部 男女共学化
- 2016 (平成 28) 年 学校法人名を「静岡英和学院」に改称
- 2020 (令和 2) 年 静岡英和学院大学短期大学部「食物学科」を「食物栄養学
科」に名称変更

4 設置する学校・学部・学科等

静岡英和学院大学 人間社会学部 人間社会学科
 コミュニティ福祉学科
 静岡英和学院大学短期大学部 現代コミュニケーション学科
 食物栄養学科
 静岡英和女学院高等学校
 静岡英和女学院中学校

5 学校・学部・学科等の学生数の状況

(2021年5月1日現在)

学 校 名		入学定員	入学者数	収容定員	現員数
大 学	人間社会学部	210	228	900	911
短期大学	現代コミュニケーション学科	100	81	200	179
	食物栄養学科	80	47	160	124
高等学校		120	79	360	237
中 学 校		120	58	360	192
計		630	493	1,980	1,643

【参考】 学生・生徒募集状況の概要(2022年5月1日現在)

静岡英和学院大学

(単位 人)

		1年	2年	3年	4年	計
人間社会 学科	収容定員	130	130	140	140	540
	在籍者数	-	181	211	224	-
コミュニティ福祉 学科	収容定員	80	80	80	80	320
	在籍者数	-	27	44	41	-
計	収容定員	210	210	220	220	860
	在籍者数	201	208	255	265	929

静岡英和学院大学短期大学部 (単位 人)

		1年	2年	計
現代コミュニケーション 学科	収容定員	100	100	200
	在籍者数	52	83	135
食物栄養 学科	収容定員	80	80	160
	在籍者数	60	46	106
計	収容定員	180	180	360
	在籍者数	112	129	241

静岡英和女学院高等学校 (単位 人)

	1年	2年	3年	計
収容定員	120	120	120	360
在籍者数	81	79	75	235

静岡英和女学院中学校 (単位 人)

	1年	2年	3年	計
収容定員	90	120	120	330
在籍者数	55	58	71	184

6 収容定員充足率

(毎年度5月1日現在)

学校名	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
大学	63.1	63.5	75.3	89.9	101.2	108.0
短期大学部	83.1	86.7	84.4	84.7	84.2	66.9
高等学校	61.4	63.6	68.6	67.2	65.8	65.3
中学校	56.7	56.9	52.8	55.3	53.3	55.8

7 役員概要

(1) 理事

定員数：15人ないし16人 現員：16人 (2022年3月31日現在)

氏名	常勤・非常勤の別	主な現職等
石井 博文	常勤	〈理事長〉
中井 弘和	常勤	〈院長〉元静岡大学農学部教授・副学長
柴田 敏	常勤	〈大・短 学長〉
大橋 邦一	常勤	〈中・高 校長〉
松澤 重喜	常勤	〈法人事務局長〉
佐々木美知夫	非常勤	静岡教会 牧師
市川 充俊	常勤	〈大・短 副学長〉
永山 ルツ子	常勤	〈大・短 教授 人間社会学科長〉
鈴木 秀直	常勤	〈中・高 教頭〉
山北 力	常勤	〈中・高 教諭〉
榎戸 真弓	非常勤	〈大学 同窓会副会長〉
森田 拓子	非常勤	〈中高 同窓会長〉
不破 俊	非常勤	学校法人かえで学園 理事 (社福) 静岡ホーム 監事
栗原 績	非常勤	静岡県日中友好協議会理事長 元静岡県出納長
池田 恵一	非常勤	〈大学後援会会長、維持協力会会長〉
犬塚 協太	非常勤	静岡県立大学教授

(2) 監事

定員数：2人 現員：2人 (2022年3月31日現在)

氏名	常勤・非常勤の別	主な現職等
五十嵐 正晃	非常勤	元東海大学事務部清水事務部部长
児平 隆一	非常勤	元静岡新聞社総務局次長兼法務室長

8 評議員の概要

定員数：31人ないし33人 現員：33人

(2022年3月31日現在)

氏名	主な現職等
石井 博文	理事・〈理事長〉
中井 弘和	理事・〈院長〉 元静岡大学農学部教授・副学長
柴田 敏	理事・〈大・短 学長〉
大橋 邦一	理事・〈中・高 校長〉
松澤 重喜	理事・〈法人事務局長〉
佐々木美知夫	理事・静岡教会 牧師
市川 充俊	理事・〈大・短 副学長〉
永山 ルツ子	理事・〈大・短 教授 人間社会学科長〉
鈴木 秀直	理事・〈中・高 教頭〉
山北 力	理事・〈中・高 教諭〉
榎戸 真弓	理事・〈大学 同窓会副会長〉
森田 拓子	理事・〈中高 同窓会長〉
不破 俊	理事・学校法人かえで学園 理事 (社福)静岡ホーム 監事
栗原 績	理事・静岡県日中友好協議会理事長、元静岡県出納長
池田 恵一	理事・〈大学後援会会長、維持協力会会長〉
犬塚 協太	理事・静岡県立大学教授
松田 伸	日本基督教団藤枝教会牧師 中静分区分区長
波多野 純	〈大学 教授 人間社会学部長〉
大坪 哲也	〈大学 准教授 宗教主任〉
石岡 裕次郎	〈中・高 教頭〉
桐原 健一	〈中・高 教諭〉
安田 成希	〈大学 同窓会長〉
佐野 容子	元中高教諭
石田 邦明	前 静岡学園中学校・高等学校校長 元 静岡県立清水東高等学校校長
池田 雄次	元中高副校長
宮澤 ひろ子	(学)かえで学園 かえで幼稚園園長
黒沼 由利子	元中高講師
秋山 辰巳	(一社)静岡県経営者協会専務理事
遠藤 孝子	元静岡県立森高等学校校長
川瀬 昌之	〈大学後援会副会長〉 大日工業株式会社代表取締役社長
エフオス ケント	〈中高PTA会長〉 日本福音ゴスペルハウス静岡牧師
大石 恵子	〈大学後援会常任理事〉
矢部 英仁	〈中高PTA顧問〉

9 教職員の概況

(2022年5月1日現在 単位 人)

		法人本部	大 学	短期大学部	高等学校	中 学 校	計
教員	本務	0	32	14	15	13	74
	兼務	0	73	45	10	8	136
職員	本務	1	24	10	5	3	43
	兼務	0	1	0	3	5	9

本務者の平均年齢は、教員 51.2 歳、職員 45.7 歳である。

※ 高等学校・中学校の教員数には、実習助手 2 名を含む。

※ 大学、高等学校の職員数には、それぞれ、出納室職員 1 名を含む。

10 その他

- ・系列校の状況 該当なし

II 事業の概要

1 主な教育・研究の概要

(1) 静岡英和学院大学人間社会学部 各学科の3つの方針（ポリシー）

- ・卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）
 - ・教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）
 - ・入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー）
- 別紙1のとおり

(2) 静岡英和学院大学短期大学部 各学科の3つの方針（ポリシー）

- ・卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）
 - ・教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）
 - ・入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー）
- 別紙2のとおり

2 事業計画及び中長期計画の進捗・達成状況

(1) 事業計画の進捗・達成状況

ア 法人部門

(7) 理事会等の開催

- ・定例理事会 2 回開催 17 議案を審議した。
- ・臨時理事会 2 回開催 5 議案を審議した。
- ・定例評議員会 2 回開催 6 議案を審議した。
- ・常任理事会 11 回開催 理事会、評議員会提出議案並びに当面する諸問題について審議した。

(4) 予算編成及び決算

- ・当年度収支が均衡する予算編成に努めた。
- ・予算管理を厳正に行い財政の健全化に努め、契約の見直し、相見積の等によるコスト削減を図った。
- ・財務と経営の透明性を図るため、分かり易い情報公開に努めた。

(7) 中長期計画の実行管理

- ・学校法人静岡英和学院中長期計画を作成し、2021 年 3 月 29 日の理事会・評議員会において承認を得た。
2021 年度を終え、当該年度の評価を行うとともに、進捗管理表を作成し、PDCA サイクルの確認を行っている。

(I) その他

- ・学校法人静岡英和学院のホームページの運営
- ・学院維持協力会事務局事務の実施
- ・永年勤続職員の表彰(11 月)
- ・各種調査・報告書の作成及び提出

イ 大学部門

(7) 教育研究方針及び主な事業実績

a 教育研究方針

本学は、教育基本法及び学校教育法の規定するところに従い、学問研究及び教育の機関として責任を伴う自由で自立した人格を形成するとともに、キリスト教の愛と奉仕の精神をもって、地域社会と人間社会に貢献する国際的感覚の豊かな人材を育成することを目的としている。

人間社会学部は、人間と社会との有機的関連を総合的に探求、教育し、人々が共存・共生できる社会を構成する自主性に富んだ人格の形成を目指す。各学科の教育目的は次のとおりである。

【人間社会学科】

グローバル化時代における社会とその形成者としての人間のあり方を総合的に問い、社会と人間及び文化への理解を深め、適切な判断力、実践力、コミュニケーション能力を育成する教育を行う。

【コミュニティ福祉学科】

建学の精神に基づいた愛と奉仕の実践を、専門職としての自覚をもって地域社会の人々と支え合いながら展開する教育また就学支援を行った。

b 事業実績

(a) 本学の教育理念とキリスト教教育

2021年度も昨年度に引き続き、コロナウイルスの影響を考え、苦渋の末、ステューデント・リトリートを中止した。しかしながらキリスト教主義大学としての使命を果たすために、チャペル・アッセンブリー・アワー、宗教センターの活動等は感染症対策を取りながら、縮小、実施した。

関連する行事は次のとおりである。

- ・学院創立記念礼拝
2021年11月24日(水)
講師：今野 喜和人(静岡大学名誉教授)
講演：「静岡のクラーク先生を知っていますか」
- ・クリスマス礼拝
2021年12月22日(水)
講師：大坪 哲也(本学宗教主任)
クリスマスメッセージ：「世界を変える光」
- ・卒業礼拝
コロナウイルスの影響のため中止

(b) ファカルティ・ディベロップメント(FD)、スタッフ・ディベロップメント(SD)の充実

教職員のFD(教員の能力向上のための実践的方法)、SD(教員・職員、組織の資質向上のための取組)の一環として教職員研修会を行い、キリスト教主義

大学としてのアイデンティティ形成、大学教育の質保証等についての共通理解を持つことに努めた。

- ・第1回教職員研修会（FD・SD）・・・新型コロナウイルス感染症により、対面での開催は中止となったが、職場におけるハラスメント事例の概要、静岡英和学院の経営・財務状況についての動画を各自で視聴し、終了後にアンケートを行った。
- ・第2回教職員研修会（FD）・・・新型コロナウイルス感染症により、対面での開催は中止となったが、樋口進氏による「新しい聖書翻訳とキリスト教教育」をテーマにした講演がオンラインで開催された。

(c) 公開講座、フォーラム、学会、特別講演会等の開催

2021年10月7日（木）～2021年12月16日（木）（葵生涯学習センター）

- 第1回 内山 尚美 教授 コミュニティ福祉学科
演題 「うたのころろ うたの不思議」
- 第2回 高橋 清隆 教授 現代コミュニケーション学科
演題 「病気と人生」
- 第3回 安本 美登里 准教授 食物栄養学科
演題 「フレイル予防の食生活で健康寿命を伸ばそう」
- 第4回 川崎 友加 講師 人間社会学科
演題 「観光を学ぶ」
- 第5回 大坪 哲也 准教授 人間社会学科
演題 「共観福音書における隣人愛」
- 第6回 鈴木 瑞 講師 コミュニティ福祉学科
演題 「異文化の理解」

出席者総計 129名

- ・静岡市・5大学連携事業 市民大学リレー講座
2021年10月15日（金）（静岡市役所静岡庁舎 食堂スペース「茶木魚」）
第3回 小山 ゆう 准教授 食物栄養学科
演題 「持続可能で健康的な食事」
出席者数 51名（オンライン31名、対面20名）

(d) 国際交流及び国外研修

2020年度

- ・新型コロナウイルス感染症拡大防止のため実施中止。

2021年度

- ・新型コロナウイルス感染症拡大防止のため実施中止。
- ・オンライン留学の希望者を募ったが、申込者はいなかった。

(e) 教員による競争的研究資金採択研究活動等

【人間社会学科】

- 永山 ルツ子 教授 (科学研究費基盤研究(C))
課題名「外見変化が顔印象と潜在的偏見に及ぼす影響-平均顔によるプロテウス効果の検証」
- 畑 恵里子 教授 (科学研究費基盤研究(C))
課題名「海洋文化圏から見る浦島伝説の宗教観」
- 遠藤 雪枝 准教授 (科学研究費基盤研究 (C))
課題名「EMP 能力自己評価と連動させた Can-do リスト作成とポートフォリオの開発」
- 大坪 哲也 准教授 (科学研究費若手研究)
課題名「デンマーク黄金時代におけるキルケゴールのヘーゲルに対する関係」
- 大槻 知世 講師 (科学研究費若手研究)
課題名「青森県津軽方言の文末イントネーションの記述的研究」
- 大槻 知世 講師 (科学研究費基盤研究(B)分担金)
課題名「日琉諸語の有標主格性に関する基礎的研究」
- 大槻 知世 講師 (科学研究費基盤研究(A)分担金)
課題名「日本語諸方言コーパスによる方言音調の比較類型論的研究」
- 毛利 康秀 准教授
(ふじのくに地域・大学コンソーシアム ゼミ学生地域貢献推進事業)
課題名「新型コロナウイルス感染症の市内経済への影響調査及び持続的地域振興策研究」
- 畑 恵里子 教授 (しずおか中部連携中枢都市圏地域課題解決事業)
課題名「魅力ある公園づくり」(牧之原市)
- 大槻 知世 講師 (しずおか中部連携中枢都市圏地域課題解決事業)
課題名「地域のことばの保存と継承をめざして」(静岡市)
- 菅 隆彦 講師 (令和元年度上廣倫理財団研究助成金)
課題名「アマルティア・センによる『道徳感情論』解釈の批判的検討」
- 菅 隆彦 講師 (令和2年度上廣倫理財団研究助成金)
課題名「アマルティア・センによる『道徳感情論』解釈の批判的検討」

【コミュニティ福祉学科】

- 玉井 紀子 准教授 (科学研究費挑戦的研究(萌芽)分担金)
課題名「就職困難学生の自己肯定感と保護者の認識、およびトリアル育成に関する調査・研究」
- 内山 尚美 教授 (日本保育者養成教育学会研究助成)
課題名「保育者養成課程における3度音程に着目した音楽基礎力育成教材の研究」
- 鈴木 瑞 講師
(ふじのくに地域・大学コンソーシアム ゼミ学生地域貢献推進事業)
課題名「急増する外国人高齢者への支援とその必要性について」

(f) 学科の重点事業

【人間社会学科】

- ① 社会人基礎力を身につけるための「I+brand」プロジェクトのシステムづくり
 - (ア) 「自己ブランドノート」(ポートフォリオ)などの作成
従来紙媒体のみで「自己ブランド力記録表」に記録させていたが、入学前課題から入学後の成長率を可視化するため、google formsによる電子データを用いて分析することにした。これは、学業及び社会人基礎力を把握するための自己PDCAで、ゼミの前後で施行することにより、学生自らの成長を可視化させ分析させる点に意義がある。また、ゼミでの学生の理解を把握するため、「演習活動記録」を学生に毎回提出させている。この提出率から退学率を予測する一つの指針となる。
 - (イ) 「ビブリオバトル」の実施
ビブリオバトルによる総合能力育成については、新型コロナウイルス感染拡大により講堂での開催ができなくなったため、来年度以降はまた対面で実施したい。
- ② キャリア形成支援とキャリア教育のシステムづくり
 - (ア) 「インターンシップ I・II」
インターンシップ I・IIを2年次から履修できるようにし、早期キャリア形成を推進することにした。
 - (イ) 「キャリア形成シート」や「エントリーシート」の導入
早期キャリア形成を図るため、基礎演習Ⅲ(2年次)では、履歴書を簡略化したキャリア形成シートを作成したり、ゼミ選択時にゼミを企業とみなしたエントリーシートを提出させ面接を行うなど、キャリア形成を意識した取り組みを行った。
 - (ウ) 資格・検定関係科目の導入
 - (a) 心理メジャー
公認心理師(国家資格)受験資格対応カリキュラムの整備を行い、学外施設への心理実習などを実施した。また、心理学検定試験に特化した「心理学特殊講義」などを設置し、検定受験率を高めた。
 - (b) 経済経営メジャー
資格に向けた対応科目及び支援科目として財務・経理業務(簿記、税務等)に特化した「コンピュータ会計 I・II」などにより簿記資格の合格率を高めた。
 - (c) 観光地域デザインメジャー
国内旅行業務取扱管理者試験に特化した「観光産業特論 I・II」などを設置し、「国内旅程管理主任者」「国内旅行業務取扱管理者」「総合旅行業務取扱管理者」「全国通訳案内士」などの資格が取得できるようメジャー内科目にて対応し、合格率をあげた。
 - (d) 英語文化メジャー
英語教育を充実させることにより、英語検定試験や TOEIC などの受験率や合格率や、中高教職免許(英語)取得率を高めた。

(e) 日本語文化メジャー

キャリア支援課と協力して日本語検定試験などを取得できるよう整備したり、「日本語文章構成法」にて外部団体の公募に応募し受賞するなどの実績をあげた。

③ グローバル人材育成における英語力向上のシステムづくり

英語力向上に向けた履修体制の整備（習熟度別クラス編成によるグローバルスカラシップ入学生への支援等）や英語力向上に向けた学習環境の整備（英語学習ラウンジ NEST の効果的運用）を行った。

また、入学前プレイスメントテストを TOEIC Bridge に変更し、科目「総合英語基礎」での授業内試験や卒業までのキャリア試験の一環として TOEIC Bridge を導入し、英語能力の進捗指針とした。

④ 留学生への学習支援

「基礎演習 I」「日本語表現法」「日本語読解法」における留学生習熟度別クラス編成等の運営を行い、留学生に日本語学習を支援した。

⑤ 地域貢献事業への参加の推奨

観光地域デザイン、英語文化、日本語文化メジャーのゼミ利用による地域貢献型事業へ参加し、教員・学生が主体となり地域の問題解決を各メジャーの観点から貢献した。ゼミだけではなく、学生の PBL 授業「観光地域フィールドワーク論」を導入し、多くの学生が多様性をテーマに地域の問題解決事業を行った。

【コミュニティ福祉学科】

① 長期化する新型コロナウイルス感染症による影響で実習先受け入れ中止などの不測の事態に備え支援体制を準備し、実施することが出来た。

新型コロナウイルス感染症により実習施設の確保が難しくなった場合を想定し（特に四年生への対応）、学務事務室と連携して厚労省や文部科学省からの指針に基づき、事前に実習委員会で検討した。

学生には健康チェックシートへの記入を徹底して実習に臨むように指導した。また、連続して二ヶ所で実習を行う学生に対して、PCR 検査キッドの提供を行った。2021 年度春期実習においては、第五波の影響により実習開始時期を延期する施設が多く出たが、2名を除いてほぼ年度内で終えることが出来た。実習報告会は例年と同様に危機管理委員会での許可を得て、感染への配慮を行った上で3会場に分かれて実施した。

② 2018 年度に、学科の3メジャーを社会福祉、保育・幼児教育、福祉心理（2018 年度新設）とし、社会福祉士、スクールソーシャルワーカー、福祉科高校教諭また保育士、幼稚園教諭、公認・認定心理師の全養成課程完成年度を迎えた。

③ 人間社会学科とコミュニティ福祉学科の両学科共通科目である基礎ゼミ 1・2・は、これまでコミュニティ福祉学科では4名の教員が担当してきたが、くくり入試を受け、学科教員のほぼ全員が担当することとし、両学科共通の教育内容で時間割等配慮した少人数教育の体制を整えた（2022年度4月）。

(イ) その他

a 大学運営

前年度に引き続き、大学経営会議の充実を図った。学長、副学長、人間社会学部長、短期大学部部長、各学科長、宗教主任、事務部長、企画部長、学務部長及び議題により教務部長を加えたメンバーで構成し、大学の経営、運営に関する諸問題について検討を行い、必要に応じ大学評議会、教授会等に諮った。2021年度は11回開催。

b 学生支援関係

- ① 学生一人ひとりに対する支援を意識し、個別面談や個別指導を充実させ、学生のキャリア支援に努めた。
- ② キャリア支援・就職支援講座、各種検定試験（秘書検定、サービス接遇検定、日本語検定、TOEIC）、「保護者ができる就職支援セミナー」、学内企業説明会、出張ハローワーク相談会、業界勉強会、留学生就職対策講座による就職支援を、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、オンラインを含め実施した。
- ③ 学生の日常的活動（サークル活動、学生大会、学園祭（楓祭）、ボランティア活動、地震防災・火災避難訓練等）について、新型コロナウイルス感染症対策を取りながら、できる限りの支援、指導を行った。
- ④ 外国人留学生の学費減免、学業・生活相談の他、2021年度はワクチン接種に関する相談などが目立った。留学生の感染はオミクロン株流行時に増えたが、重症化して入院するケースはなかった。また、独自交流事業の企画・運営及び外部団体の奨学金や交流事業の紹介を行い、手続きに関するサポートを行った。日本語能力試験（JLPT）受験者の個別指導をN1、N2それぞれ前後期10回ずつ行い、合格者増に貢献した。

c 学生募集

前年度同様に新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、全国的に志願動向などが読めない状況となった。また、大学入学共通テストの平均点が予想以上に低下し、人間社会学部では共通テスト利用入試の志願者がほぼ半減した。留学生は入国制限により同じく半減した。また、短期大学部は前年度同様に専門学校へと流れる傾向が続き、厳しい結果となった。

なお、学生募集に係る広報関係のTVCMは、法人を含めたバージョンを複数制作し、セノバサイネージ、札の辻サイネージで放映するなど充実した。オープンキャンパスは人数制限をし、模擬講義も全てオンラインオープンキャンパスとして配信するなど、新型コロナウイルス感染症対策に徹底対応した。

d 建学の精神の徹底

教員を対象に調査を実施して意見を求めるとともに、教授会においても建学の精神および教育理念（方針）について意見を求め、建学の精神および教育理念（方針）にしたがった授業や学内活動を教員一丸となって推進することを確認した。

e 連携協定関係

【既存の協定に基づく連携活動】

- ・ 静岡市…2020 年度実施の自己点検評価書に係る外部評価の実施
- ・ 財務省東海財務局静岡財務事務所…協定に基づく 寄付講座の実施
(「日本経済論」 3 コマ)
- ・ 森永乳業株式会社静岡支店…協定に基づく 寄付講座の実施
(「調理学実習Ⅳ」 2 コマ)
- ・ 富士市…協定に基づく協力事項に係る取り組みの実施
(富士市内各まちづくりセンターで実施した「初心者向けスマホ教室」の講師
および補助者)
- ・ 静岡県立清流館高等学校…協定に基づく協力事項に係る取り組みの実施
(本学 留学生を講師とした高校生との国際交流会)

ウ 短大部門

(7) 教育研究方針及び主な事業実績

a 教育研究方針

本学は、教育基本法及び学校教育法の規定するところに従い、キリスト教の精神に基づき、豊かな教養と実際に役立つ専門の学術を授けることを目的とする。

これに関しても、教員を対象に調査を実施して意見を求めるとともに、教授会においても建学の精神および教育理念（方針）について意見を求め、建学の精神および教育理念（方針）にしたがった授業や学内活動を教員一丸となって推進することを確認した。

【現代コミュニケーション学科】

人と人をつなぎ社会を発展させるコミュニケーションについての教育研究を目的とし、幅広く豊かなコミュニケーション能力と、社会において活躍し得る実務能力を養うための教育を実施する。

【食物栄養学科】

栄養と健康についての教育を目的とし、科学的な思考力や実践力をもって社会に貢献できる食の専門家を育成する。

b 事業実績

(a) 本学の教育理念とキリスト教教育

大学に同じ

(b) ファカルティ・ディベロップメント (FD)、スタッフ・ディベロップメント (SD) の充実

大学に同じ

(c) 公開講座、フォーラム、学会、特別講演会等の開催

大学に同じ

(d) 国際交流及び国外研修

2019 年度

- ・韓国ペジエ大学サマースクール（11 日間） 8 人

2020 年度

- ・新型コロナウイルス感染症拡大防止のため実施中止

(e) 教員による競争的研究資金採択研究活動等

【現代コミュニケーション学科】

重森 雅嘉 教授（科学研究費基盤研究(C) (一般) 分担金)

課題名「産業現場におけるレジリエントな安全行動を促進する
ゲームの開発と効果の検証」

【食物栄養学科】

庄司 豊 准教授（科学研究費基盤研究(C) (一般)）

課題名「肥満を背景とする肝発がんおよび肝がん細胞における
CSAD 遺伝子の役割」

彭 徳子 講師

（公益財団法人ひと・健康・未来研究財団研究助成）

課題名「ロコモティブシンドロームに対して有用効果があると期待さ
れる機能性食品、特に白葉茶の研究」

(f) 学科の重点事業

【現代コミュニケーション学科】

- ① ニーズに合わせ、カリキュラムの大幅な見直しを行った。たとえば専門教育科目の基幹科目においては「ファイナンシャル・プランナー」を新設科目として設けた。またイングリッシュ・コミュニケーション・ユニットにおいては、従来の資格取得の科目に加え、聞く、話す、読む、書くといった4技能を学ぶことができる科目を新設した。
- ② 留学生に関しては、昨年引き続き入学時にプレイスメント・テストを行い、習熟度別のクラスとし、N2取得を授業の単位認定と連携させた。こうしたことにより、N2はいうまでもなく、N1にチャレンジする学生が多く見られるようになった。
- ③ 「コミュニケーション演習」では従来、学籍番号順にクラスを構成したが、希望するユニット別にクラス分けをし、一年次からユニットに対する学生の意識を高めることができた。
- ④ 入学前教育において、進研アドのプログラムを導入した。今後はこのデータを活用し学生指導を行い、データをポートフォリオ化していく。

【食物栄養学科】

- ① 初年度教育の充実のため、本学科基礎教育科目とした「日本茶アドバイザー」と「チーズ検定」について、検定試験（日本茶アドバイザー試験、C.P.A チーズ検定）の受験を推進し、学内開催した。チーズ検定においては、受験者が増加し、合格率も向上した。

- ② 業者による「入学前教育プログラム」が導入され、新入生の学習習慣の定着を図った。さらに、プログラムの報告データを、学生の個人指導に活用した。
- ③ 前年度に引き続き「給食管理実習Ⅱ」に関する基準のもとで、1年次学年末に指導を行った。
- ④ 静岡大学農学部との単位互換を、前年度に引き続き積極的に行った。
- ⑤ 全国栄養士養成施設協会認定栄養士実力試験を実施し、学習効果の可視化を図った。
- ⑥ 栄養士資格に加え、フードスペシャリスト受験資格ならびにフードサイエンティスト認定資格の取得を推進し、Wライセンス制度について広報した。
- ⑦ 協定が締結した、森永乳業株式会社静岡支店による講義や実習の充実を図った。
- ⑧ 日本平山頂シンボル施設「日本平夢テラス」のオープン3周年記念メニューを本学科学生が考案し、2021年11月3日から4週間、一般来場者向けメニューとして提供された。

(イ) その他

大学に同じ

エ 中高部門

(7) 教育方針及び事業計画

a 教育方針

教育基本法並びに学校教育法に従い、かつ、一世紀を超えてキリスト教主義を基底に守り抜いた建学の精神のもと、聖書の教えに基づいて教育活動を営み、神の前に誠実に生きようとする人間の育成を教育方針とした。

b 教育目標ならびに重点項目

- a. キリスト教の倫理観に基づく「愛と奉仕」を実践する心を育成
- b. 人と社会に奉仕するための知識と教養を育成
- c. 国際的な視野をもって、多様性のある社会をめざす人を育成

c 指導方針

自主性、主体性を伸ばすよう努めた。

- a. 自律した生活を奨励する。「教師」よりも「先生」であることを意識するよう努めた。
- b. 挨拶の励行、言葉遣いへの指導を意識するよう努めた。
- c. 指導にメリハリをつけ、丁寧にやり過ぎないように努めた。
- d. 日常生活での小さな努力を褒めるよう努めた。
- e. 具体的、検証可能なものを体験するよう努めた。課題、演習、立案、実行（予習・復習、家庭学習、練習、調べ学習）、体験（発表、模試、試合、校外研修）など。
- f. 失敗、挫折は宝である。
- g. さらに具体的な目標を立てる。地道な努力が報われ、次のステップへの希望を抱かせるよう努めた。
- h. 生徒と共によりよい教育環境を考えるよう努めた。スマホの活用（生活委員会）、読書教育（図書委員会）など。
- i. 生徒会の活動を指導、支援する生徒会顧問を複数名配置した。

(4) 事業計画

a 組織運営・人事

a. 校務分掌の簡素化

- ・業務の統廃合、廃止により効率化を図り、負担軽減を進めた。

b. 専任・常勤講師の増員

- ・2020年度の生徒増に伴い、2021年度に教員1名を増員し、2021年度から各学年副担1名を確保した。

b 教学

a. 「英和基礎学習」の実施

- ・教科の数値目標を設定し、小テスト等による基礎基本の徹底学習を行った。
- ・生徒の自主性を尊重し、共に学ぶ環境を整えた。

- ・2022 年度からは 7 時間目を廃止し、6 時間目までとした。(アドバンス
トコースは除く。)

b. 「文章検定試験」の実施

- ・同試験を受験し、読解力・文章能力の向上を目指した。
- ・「文章検定試験」対策（事前・事後学習）指導を行った。

c. 「英和学」改訂と実施

- ・教育目標の「人と社会に奉仕するための知識と教養を育成する」にふ
さわしいものに改訂するための具体的な分野として SDG s の 17 の分野
を学ぶカリキュラムを検討した。

d. 「読書教育」の策定

- ・読書によって教養を高め、自学自習する教育を策定した。
- ・図書館教育、読書科の可能性を検討した。
- ・読書マラソン、表彰、読書カードの作成など、国語科・社会科・英語
科を中心に全教科で図書館利用を促進した。
- ・洋書講読などを通じて、英語の読解力を養成した。

e. 「部活動基本方針」の実施

- ・同方針を策定し、特に学力未達者への指導を徹底した。

f. 「ICT 教育」の再検討

- ・研究授業、研修を実施し、基礎基本の徹底学習に資する英和の I C T
教育を構築した。

g. 「カリキュラム」改訂

- ・2022 年度学習指導要領（高等学校）全面改訂に向けて、カリキュラム
改訂を行った。
- ・基礎基本の徹底学習を目指す内容とした。
- ・自主性、主体性を伸ばす自学自習を促す内容とした。
- ・授業時間数の軽減を図り、6 時間目までの授業とした。(アドバンス
トコースは除く。)
- ・教科統合、文理統合型教育を加味した柔軟なカリキュラムを目指した。
- ・指定校推薦のあり方も考えコース制の検討も行った。

c 生徒指導

a. 「英和スタンダード」の実施

- ・教職員が生徒指導の認識を共有し、学校全体で生徒ひとり一人に関わ
った。

b. 「生徒会活動」の活性化と学校運営参画

- ・自主性、主体性を伸ばすための重要な活動と位置づけている。
- ・建学の精神をより良く学ぶための礼拝への提言を行い参画した。(宗教
委員会)
- ・学校行事への提言を行い参画した。(体育局、文化局)
- ・保健衛生環境への提言を行い参画した。(保健委員会)
- ・スマホの使用、SNS のモラルを高め、自主管理を目指した。
- ・授業改善への発信と参画を行った。
- ・募集広報活動の提言と参画を目指した。

d 進路

主体的な進路決定

- ・入れる大学から、目指す大学への意識を高めた。
- ・授業、定期試験、模試の相関関係を具体的数値によって示し、堅実に進学目標を実現するよう指導した。
- ・そのために教科学習だけではなく礼拝、学級活動、部活動、学校行事、などの体験的な学びを通して、将来の進路、進学先を主体的に決定するよう指導した。
- ・キャリアパスポートを活用して、自らのミッション（使命）を育むよう指導した。

e 学校行事

建学の精神にふさわしく、また自主性と主体性を伸ばす内容とするよう努めている。

- ・中高一貫6年間のストーリーで学校行事を改編するために検証している。
- ・特に中学3年生のスタディ・ツアーの検証と改訂を始めている。
- ・英和学との関係からSDGsの17分野を参考とするよう努めている。

f 国際交流

語学研修からグローバル世界の課題研修へ

- ・外務省、JICA 講演を通して知識と教養を高め、関心を促すよう検討した。
- ・SDGsの課題研修としてアジア地域の研修を検討した。
- ・留学生との交流、招聘を検討した。
- ・英語同好会を設置した。

g 募集広報

a. 入学者増を目指す。

- ・2022年度入学生から中学、高校共に前年比5名、毎年前年比計10名増を目指し広報活動を展開した。生徒数を2021年度末現在426名から2025年度生461名を目指す。

b. 入試改革

- ・学習指導要領の改訂に伴う制度改正と合わせ、より多様性のある生徒の入学が可能となるよう制度の見直しを行った。

c. 早期個別訪問

- ・合同塾説明会を廃止し、早期に各塾へ個別訪問をした。また同様に中学校にも早期訪問を行い、各中学校での学校説明会開催を実現するよう各中学校に働きかけた。

h 財政

a. 持続的な学校経営を目指す。

- ・「楓寮」の用地売却及び建物解体を行った。

b. 入学者増と教育環境の向上

- ・募集広報に投資し、入学者増を目指した。
- ・入学者増により専任教員増員を目指し、就業環境と教育の質向上を目標として取り組んだが、入学者増には至らなかった。

i 校舎改修と改築

- a. 安心安全な教育環境を整えるよう努めた。
- b. 現状の確認と検証を行った。
- c. 財政状況のシミュレーションから校舎改修と改築の計画の策定を目指した。

(2) 中長期計画の進捗・達成状況

ア 法人部門

(ア) 財務

項目 施設計画（建替計画、修繕計画）と連動した資金計画の策定・実行
取組内容 新校舎設立のWG及び施設等修繕WGの設置

項目 経常収支差額比率5%以上
達成状況 達成 経常収支差額比率7.1%

項目 教育活動資金収支差額比率15%以上
達成状況 達成 教育活動資金収支差額比率15.0%

項目 人件費比率65%以内
達成状況 達成 人件費比率57.4%

項目 積立率50%以上
達成状況 達成 積立率44.0%

(イ) 広報

項目 各種周年記念事業計画の策定
取組内容 法人135周年、大学開学20周年を迎えるにあたっての予算計上を行った。

項目 学院イメージの効果的PRの実施
取組内容 広報媒体への掲出については各学校単位ではなく学院単位でのPRを実施した。

項目 ステークホルダーとの連携
取組内容 ステークホルダーとなる自治体、企業、高等学校との連携窓口となり、ニーズに対応する取組みを各学校単位で実施した。

項目 学校教育法施行規則第172条の2に基づく情報公開への取り組み
取組内容 法令に定められた教育研究活動等の状況について、情報の公表を行うとともに情報の更新を行った。

(ウ) 施設

項目 既存施設設備について対象資産ごとに修繕計画及び建替え計画を策定し、資金計画及び収支状況を勘案し財源を確保する

取組内容: 新校舎設立のWG及び施設等修繕WGの設置

項目 本学の教育研究活動を支え、経営資源を有効活用するための情報基盤環境の整備・拡充を推進する

取組内容: 情報基盤環境整備中長期計画の策定

(エ) 組織

項目 課室長会議を中核に、本学の教育研究を支えるための最適な事務組織の在り方について実施計画を策定・実行する。

取組内容 本学院を定年退職した専任職員または行政機関等を定年退職した者、所有資格により特定業務の執行に有用な者を有期専任職員として任用できるよう有期雇用事務職員身分取扱要綱を設けた。

項目 専任職員の採用と人事育成については、求める人材像の実現に向けた採用ポリシーの設定及び教育研修制度の体系化

取組内容: 専任職員の採用においては、各事務部門に適切な人員配置ができるよう年齢構成のバランスを勘案して職員採用計画を作成し、今年度は2名の職員を新規採用した。人事異動については、2021年度人事異動方針を定め、所属部署での経験年数、能力評価に照らし異動、昇任を行った。

項目 情報セキュリティポリシーを策定し、学内の情報資産を情報リスクから保護し、機密性、完全性及び可用性を向上させる。

取組内容 他の大学法人の情報セキュリティポリシーを参考に検討を開始した。また、個人情報保護法の改正（令和4年4月1日施行）に併せ、サイバー保険に加入した。サイバー攻撃・ヒューマンエラーによる個人情報の漏洩に伴う損害賠償責任や調査費用等の補償に備えることができるものである。

項目 防災対策及び危機管理体制の充実と強化として、マニュアル等に基づいた実践的な訓練・対応策を講じる。

取組内容 中学・高校、大学・短大における防災対策、危機管理に向けた設備費用（消防機器等）については、当初予算に盛り込んで対応している。

イ 大学・短大部門

(a) 静岡英和学院大学

a ガバナンス体制の確立

項 目 内部質保証による自主的・自律的・客観的な点検・評価の実施

取組内容 内部質保証を確認していく意味で、本学の規程に則った自己点検評価を今年度も実施した。規程上、自己点検・評価は3年周期で実施することとなっているが、2023年に認証評価を受審する予定となっていることから毎年度自己点検・評価を実施し、学内改革のPDCAサイクルを図っている。また、2020年度から学外の参画を得た外部評価を実施している。

項 目 認証評価結果への対応

取組内容 2017年に受審した認証評価結果で改善を要する点となった「人間社会学部コミュニティ福祉学科については、収容定員充足率が0.7倍を下回っているため、更なる改善が必要である。」については、六つの改善策を打ち出し、令和2年7月に改善報告書を提出し、改善が認められている。

b 学修成果の測定

項 目 IR (Institutional Research)【学修成果の的確な把握、検証・改善、IR情報の共有・公表】

取組内容 学生一人ひとりの学修行動について調査し、教育改善に役立てることを目的に、全学生を対象として学修行動基礎調査を実施している。

大学の質保証の観点からIRを大学のミッションとその実現のための手段と捉え、IR委員会では、さまざまなデータを収集・整理・分析する体制を整え、全学的な教学マネジメントの強化と建学の精神を生かした教育の質の向上のため、PDCAが機能するようにしている。

自己点検・評価の活動を自己点検報告書としてまとめ、教職員間で共有し、ウェブサイトにも掲載し、社会に公表している。

項 目 学修成果・教育成果の把握・可視化

取組内容 質の保証を確立するうえで学修成果の可視化はディプロマポリシーの達成状況を知るために重要な項目となる。学生カルテで確認できるもののディプロマポリシーとの関連性が不十分なので、検討中である。

項 目 教養教育の改善

取組内容 基礎教育科目担当者連絡会にて開講クラス数や、受講者人数について検討を行った。

項 目 成績評価の厳格化

取組内容 各教員は評価の方法・基準をシラバスに明示し、それに基づいて成績評価をしている。また、評価はある評価に偏らないように割合分布に従って付けるよう授業ハンドブックに明示し、依頼している。

項 目 学習指導の強化
取組内容 毎学期の GPA を参考に学生一人ひとりに対して、ゼミ担任から指導が行われ、場合によっては保証人(保護者)との面談を行っている。

c 教育課程・教育方法の改善

項 目 学部教育の充実と質保証
取組内容 コロナ禍の中、オンライン授業が実施されたが、学生による授業改善アンケート、研修等の FD 活動により教育の充実と質を保つよう心掛けた。

項 目 教育課程および教授方法の見直し
取組内容 保育士資格課程科目と旧幼稚園教職課程科目の見直しを図った。特にここ何年か開講していない科目について科目削除した。

項 目 グローバル教育の強化
取組内容 英語文化メジャーにおいて、高い英語力と、豊かな異文化コミュニケーション力を身につけさせている。また、ゼミ活動を通じて、英語力、プレゼンテーション能力、コミュニケーションスキルをより実践的なものへと深めている。

項 目 数理・データサイエンスの導入
取組内容 2023 年度にはカリキュラムができるようにワーキンググループを立ち上げた。

d 学術研究の推進

項 目 教育に還元する研究推進およびサポート(外部競争的資金の採択)
取組内容 科学研究費補助金においては申請時期前に説明会を開催し、前年からの変更点や応募に必要な事項を伝えた。その他外部研究費の公募については、掲示板に掲示した他、研究分野が合致する教員に直接アナウンスするなどした。また、教員からの問い合わせに対し、迅速に対応した。

e 学生募集・入試改革

項 目 県内大学志願者動向に関わるリスクの抽出と分析及び教育行政等の動向捕捉を踏まえた募集戦略会議による具体的対策の案出

取組内容 新型コロナウイルス感染症拡大に伴って県内進学者数は、全国的動向に反して減少傾向にある。また常葉大学の追加募集の実施、東海大学人文学部の新設等、リスクは増大している。それらを回避する募集戦略を実施しているが、2021 年度では、学校推薦型選抜指定校型に成果が見られた。今後、全国的に総合型選抜や学校推薦型選抜といった「年内入試シフト」が顕著になっていく。これらの志願者を汲み取るための戦略を計画している。

項 目 留学生の募集及び入学後の支援に係る留学生センターとの連携
取組内容 新型コロナウイルス感染症拡大に伴って外国人の入国規制が断続的に実施され、日本語学校への入学が滞った。そのため留学生の学生募集は、危機的な状況となった。次年度の学生募集は、さらに困難を極めるが、それに対応できる戦略を計画しなくてはならない。ただ、高校現場の依頼を企画部が具体化

し、在籍中の留学生を高校現場に派遣し、異文化理解や英語授業をサポートするなどの機会を実現することができた。今後も継続させたい。

項 目 2025 年度入学者選抜に向けての入試種別及び受験料の見直し
取組内容 2025 年度の新学習指導要領下での入学者選抜に向けては、2020 年度の高次接続改革に伴う見直しのなかで大枠は作り上げている。ただ、先取りした入試種別は、これからの高校現場の動きに対応できるものかの検証が必要となっている。入学定員管理の厳格化を見込み、一般受験の志願者増にシフトしてきたが、18 歳人口の自然現象もあり、今後はそれを見込めない状況があり、大学入学共通テストの受験料の値下げを検討している。

項 目 ブランディング形成のためのホームページの全面改修(広報課)
取組内容 本学のブランディングについては、創立からの伝統、建学の精神、短期大学時代からの品格と華やかさなどを受け継いだ方向性で様々な広報物を作成してきた。2021 年度は、法人を含めて複数の CM を作成し、TV、セノバサイネージ、呉服町通札の辻サイネージに掲出した。また、ホームページの改修に向け、ここ数年写真や画像に長けたパンフレット編集業者に依頼し、十分な写真がストックできている。これらを使って改修を進める。

f 学生支援

項 目 学生生活の状況把握と対応
取組内容 2021 年度は退学者 38 人、退学者率 4.1%と目標値の 5%を下回ることができたが、コロナ禍の様々な制限により期待した大学生活が送れないなどが理由で進路変更した者もいると思われる。また、経済的理由で学費が払えず退学、除籍になるものも少なくない。引き続き学生の出席状況や生活態度を注視し、教職員が情報共有して早め早めの支援をしていく必要がある。

2021 年度もコロナ禍により留学生を取り巻く環境は大変厳しかった。頻繁に留学生センターに顔を出し、積極的に交流事業に参加したり弁論大会に出場する留学生がいる一方で、母国に帰れない、オンライン授業が増える、などにより孤立する留学生もいた。学生課と留学生センターが連携しながら、個に応じた多様な指導を実施した。

g キャリア形成・人材育成

項 目 キャリア教育の充実
取組内容 学生が就職活動をスムーズに行えるよう、個別相談のオンライン予約や Zoom を用いた添削指導、面接指導等の対応を積極的に取り入れた。これらの取り組みにより、2022 年 3 月卒業者の学部としての就職率 96.3%を達成することができた。

従来から実施している「キャリアデザイン演習」に加え、2、3 年生を対象に、就職活動の準備について気軽に説明が受けられる「ランチタイムガイダンス」をオンラインで開催し、低学年時のキャリア教育の充実

を図った。

コロナ禍により採用選考においてオンラインによる面接が一般化している状況に対応するため、ノートパソコン、ヘッドセット、個人ブース用パネル等の機材や設備の充実を図った。

h 図書館・体育館等の機能の充実

項 目 学修環境の整備

取組内容 (図書館) 学生から要望のあった USB より直接プリントできるコピー機を設置した。古くなった視聴覚機器(プロジェクター、ブルーレイディスクプレーヤー)を一部替えた。静岡英和学院維持協力会および同窓会より補助金をいただき、学生の学習・教育・教養に関する資料を購入した。

(体育館) 熱中症対策としてスポットクーラーを2台常設した。

i 国際化への対応

項 目 国際交流の推進

取組内容 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、授業(外国文化フィールドワーク、海外福祉現地研究)は中止となった。

j 地域に貢献する大学

項 目 地域連携・産学官連携の推進

取組内容 本学と包括連携協定を結ぶ富士市の取組みとして、デジタル格差解消に向けたスマホ教室・スマホ相談会を富士市内 24 会場で実施し、延べ 300 人が受講。講師およびサポート役は本学の学生がすべての回で担った。

この取組みはソフトバンク(株)、(株)システック、富士市、本学の産学官民相互の連携により実施された事業であり、地域に貢献する大学として地域連携・産学官連携の推進に寄与する取組みとなった。

また地方自治体における地域課題解決事業への申請も目標数を満たしており、実際に牧之原市、静岡市、御殿場市、静岡県行政書士会の課題に対し取組みを行い、成果報告を行っている。

k 防災・危機管理への対応

項 目 有事の際の対応

取組内容 大学・短大合同の危機管理委員会を開催し、新型コロナウイルス感染症対応を主な議案として方針等を決定してきた。年間で 11 回開催。サイバー攻撃リスクに備えた保険契約は法人で加入。5 月の地震防災避難訓練はコロナ禍のため教室内での安全確保行動を実施。10 月の火災防災避難訓練はオンラインによる避難経路、避難場所の確認、消防庁ホームページから A E D による心肺蘇生方法、消火器の使用方法を視聴。安否確認システムから学生・教職員の安否確認も行った。

(b) 静岡英和学院大学短期大学部

a ガバナンス体制の確立

項 目 内部質保証による自主的・自律的・客観的な点検・評価の実施

取組内容 大学に同じ

項 目 認証評価結果への対応

取組内容 2017 年に受審した認証評価で参考意見となった学生相談室の体制強化は、拡充傾向にあり、危機管理マニュアルの構成員への周知については、既に実施済みとなっている。また教員の年齢構成のバランスを意識した採用人事についても年齢を考慮した選考を実施した。今年度は 40 代・50 代の教員をそれぞれ採用となった。

b 学修成果の測定

項 目 IR(Institutional Research)【学修成果の的確な把握、検証・改善、IR 情報の共有・公表】

取組内容 学生一人ひとりの学修行動について調査し、教育改善に役立てることを目的に、全学生を対象として学修行動基礎調査を実施している。

項 目 学修成果・教育成果の把握・可視化

取組内容 質の保証を確立するうえで学修成果の可視化はディプロマポリシーの達成状況を知るために重要な項目となる。学生カルテで確認できるもののディプロマポリシーとの関連性が不十分なので、検討中である。

項 目 教養教育の改善

取組内容 教務委員会で検討、改善した。例えば、授業内容にふさわしい科目名への変更や、どちらかという教養を身につけさせるような内容である科目を専門教育科目から基礎教育科目に動かし、教養教育の充実を図った。

項 目 成績評価の厳格化

取組内容 各教員は評価の方法・基準をシラバスに明示し、それに基づいて成績評価をしている。また、評価はある評価に偏らないように割合分布に従って付けるよう授業ハンドブックに明示し、依頼している。

項 目 学習指導の強化

取組内容 毎学期の GPA を参考に学生一人ひとりに対して、ゼミ担任から指導が行われ、場合によっては保証人(保護者)との面談を行っている。

c 教育課程・教育方法の改善

項 目 学部教育の充実と質保証

取組内容 コロナ禍の中、オンライン授業が実施されたが、学生による授業改善アンケート、研修等の FD 活動により教育の充実と質を保つよう心掛けた。

項 目 教育課程および教授方法の見直し
取組内容 学生にとってわかりやすい科目名とカテゴリーへ更新し、時代のニーズに即した科目の新設及び廃止を実施した。

項 目 グローバル教育の強化
取組内容 語学、コミュニケーション能力をより身につけられるように、カリキュラム改正を行った。

項 目 数理・データサイエンスの導入
取組内容 「データサイエンス」という科目名を授業内容にあった「データの見方」に変更した。数理・データサイエンスの導入が短大生にとっては難しいのかもしれない。検討中である。

d 学術研究の推進

項 目 教育に還元する研究推進およびサポート(外部競争的資金の採択)
取組内容 大学に同じ

e 学生募集・入試改革

項 目 県内短期大学志願者動向に関わるリスクの抽出と分析及び教育行政等の動向捕捉を踏まえた募集戦略会議による具体的対策の案出
取組内容 新型コロナウイルス感染症拡大に伴って県内進学者数は、全国的動向に反して減少傾向にあり、短大志望者も減少するが、コロナ下の動向として専門学校への進学が増加している。それらを回避する募集戦略を実施しているが、食物栄養学科では、学校推薦型選抜指定校型に成果が見られた。今後、全国的に総合型選抜や学校推薦型選抜といった、「年内入試シフト」が顕著になっていく。これらの志願者を汲み取るための戦略を計画している。

項 目 留学生の募集及び入学後の支援に係る留学生センターとの連携
取組内容 新型コロナウイルス感染症拡大に伴って外国人の入国規制が断続的に実施され、日本語学校への入学が滞った。そのため留学生の学生募集は、壊滅的な状況となった。次年度の学生募集は、さらに困難を極めるが、それに対応できる戦略を計画しなくてはならない。ただ、高校現場の依頼を企画部が具体化し、在籍中の留学生を高校現場に派遣し、異文化理解や英語授業をサポートするなどの機会を実現することができた。今後も継続させたい。

項 目 2025年度入学者選抜に向けての入試種別及び受験料の見直し
取組内容 2025年度の新学習指導要領下での入学者選抜に向けては、2020年度の高次接続改革に伴う見直しのなかで大枠は作り上げている。ただ、先取りした入試種別は、これからの高校現場の動きに対応できるものかの検証が必要となっている。入学定員管理の厳格化を見込み、一般受験の志願者増にシフトしてきたが、短期大学部では食物栄養学科以外は、それを見込めない状況があり、大学入学共通テストの受験料の値下げを検討している。

項 目 短期大学学生募集に適するオープンキャンパス実施内容の検討と実施
取組内容 広報関係では、本学の創立以来の伝統、建学の精神、短期大学時代からの品格と華やかさ、実績を受け継ぐ方向性で、様々な広報物を作成してきた。また、今年度は法人を含めて複数のCMを作成し、TV、セノバサイネージ、呉服町通の札の辻サイネージに掲出した。ただ、短期大学部に特化した広報は、予算的に不可能である。そのためオープンキャンパスの実施内容は、四大と全く異なった内容、申込方法で開催することを検討している。

項 目 ブランディング形成のためのホームページの全面改修(広報課)
取組内容 本学のブランディングについては、創立からの伝統、建学の精神、短期大学時代からの品格と華やかさなどを受け継いだ方向性で様々な広報物を作成してきた。2021年度は、法人を含めて複数のCMを作成し、TV、セノバサイネージ、呉服町通札の辻サイネージに掲出した。また、ホームページの改修に向け、ここ数年写真や画像に長けたパンフレット編集業者に依頼し、十分な写真がストックできている。これらを使って改修を進める。

f 学生支援

項 目 学生生活の状況把握と対応
取組内容 2021年度は退学者9人、退学者率2.9%と目標値の3%を下回ることができたが、コロナ禍の様々な制限により期待した大学生活が送れないなどが理由で進路変更した者もいると思われる。また、経済的理由で学費が払えず退学、除籍になるものも少なくない。引き続き学生の出席状況や生活態度を注視し、教職員が情報共有して早め早めの支援をしていく必要がある。

2021年度もコロナ禍により留学生を取り巻く環境は大変厳しかった。頻りに留学生センターに顔を出し、積極的に交流事業に参加したり弁論大会に出場する留学生がいる一方で、母国に帰れない、オンライン授業が増える、などにより孤立する留学生もいた。学生課と留学生センターが連携しながら、個に応じた多様な指導を実施した。

g キャリア形成・人材育成

項 目 キャリア教育の充実
取組内容 学生が就職活動をスムーズに行えるよう、個別相談のオンライン予約やZoomを用いた添削指導、面接指導等の対応を積極的に取り入れた。これらの取り組みにより、2022年3月卒業者の短期大学部としての就職率99.2%を達成することができた。
2年生を対象に、就職活動の準備について気軽に相談ができる「ランチタイム相談会」をオンラインで開催し、キャリア教育の充実を図った。
コロナ禍により採用選考においてオンラインによる面接が一般化している状況に対応するため、ノートパソコン、ヘッドセット、個人ブース用パネル等の機材や設備の充実を図った。

h 図書館・体育館等の機能の充実

項 目 学修環境の整備

取組内容 (図書館) 学生から要望のあった USB より直接プリントできるコピー機を設置した。古くなった視聴覚機器 (プロジェクター、ブルーレイディスクプレーヤー) を一部替えた。静岡英和学院維持協力会および同窓会より補助金をいただき、学生の学習・教育・教養に関する資料を購入した。
(体育館) 熱中症対策としてスポットクーラーを2台常設した。

i 地域に貢献する大学

項 目 地域連携・産学官連携の推進

取組内容 大学に同じ

j 防災・危機管理への対応

項 目 有事の際の対応

取組内容 大学・短大合同の危機管理委員会を開催し、新型コロナウイルス感染症対応を主な議案として方針等を決定してきた。年間で11回開催。サイバー攻撃リスクに備えた保険契約は法人で加入。5月の地震防災避難訓練はコロナ禍のため教室内での安全確保行動を実施。10月の火災防災避難訓練はオンラインによる避難経路、避難場所の確認、消防庁ホームページからAEDによる心肺蘇生方法、消火器の使用方法を視聴。安否確認システムから学生・教職員の安否確認も行った。

ウ 高等学校・中学校部門

(ア) 組織運営・人事

項 目 校務分掌の簡素化

取組内容 新カリキュラムが完成したことにより、検討委員会を廃止、新たに総合的な学習・探究委員会を新設した。委員の分散を図り各自の負担を軽減した。

項 目 専任・常勤講師の増員

取組内容 生徒数増が見込めなかったため現状の専任・常勤での体制を目指したが、採用予定者の急な辞退により前年度よりマイナス1の人員となった。今後も生徒数の増加を目指し、それに伴って専任・常勤の増員を図る。

(イ) 教学

項 目 「英和基礎学習」の実施

取組内容 一部教科で単元テストを導入し、2022年度からのカリキュラム改訂に備えた。終礼時小テスト、放課後補習等を実施し、基礎学力の定着を図った。

項 目 「文章検定試験」の継続実施

取組内容 文章検定を3回実施し、希望者に対して文章検定講座を事前に実施した。コロナウイルス対策の影響もあり受験者が減少し、目標数値には届かなかった。今後感染対策を踏まえながら、取得者増加を目指す。

項 目 「読書教育」の策定

取組内容 「朝読書」の時間を日課に設定し、2022年度から運用を開始することとした。合わせて図書館利用の促進を促し、読書カード、読書マラソンを継続することで読解力育成を目指す。

項 目 「ICT教育」の再検討

取組内容 中3以上の端末機種について学校からは推奨にとどめ既存の端末や、機種にとられない利用を可とした。情報モラル教室については引き続き実施した。今後は中1、中2の1人1台端末について検討を続ける。総合的な学習・探究の時間の指導計画を見直し、端末を利用した調査、研究、発表の機会を増やした。

項 目 「カリキュラム」改訂

取組内容 高校の学習指導要領の改訂に合わせて教育課程の改訂を行った。高校2年を除き、6時間授業編成とし、放課後の自主的な学習や部活動への取組の時間を確保した。高校1年の履修科目を共通とし、高校2年進学時のコース選択に自由度を持たせた。

項 目 「英和スタンダード」の実施

取組内容 学校生活における決まりを「英和スタンダード」として生徒・教職員で

共有し実践することを確認した。教室掲示、代表委員を通じた生徒への呼びかけ等、意識を高める工夫をした。校則についても生徒を交えた検討に入った。

項 目 「生徒会活動」の活性化と学校運営参画

取組内容 生徒会顧問教師の複数配置を実施。衛生用品寄贈、赤い羽根共同募金、ウクライナ支援募金など生徒企画のボランティア活動により各関係団体からも感謝状の贈呈や表彰を受けた。生徒会役員の改編についての取組を開始、コロナ禍における行事（文化祭・体育祭等）においても、企画・運営に生徒が参画した。

項 目 「部活動基本方針」の実施

取組内容 部活動基本方針に則った活動計画と実施を継続した。地域の警戒レベルに応じて、活動を制限する期間があったが、学校内感染に至った例はなく、安全な部活動を年間を通して実施することができた。

(ウ) キリスト教教育

項 目 キリスト教教育の深化

取組内容 コロナ禍であっても感染防止対策や規模縮小等の対策を施し、毎日の礼拝や特別礼拝、早朝祈禱会や修養会などの行事は実施できた。時代の流れと教会とのつながりを考慮し讃美歌集の変更を検討した。

(エ) 国際交流

項 目 語学研修からグローバル世界の課題研修へ

取組内容 コロナ禍であったが、留学ビザの取得ができ 3 名の生徒を長期留学に送り出すことができた。

(オ) 学校行事

項 目 建学の精神にふさわしく、また自主性と主体性を伸ばす内容とする。

取組内容 予定されていた行事は感染防止対策を徹底しながら実施した。文化祭においても生徒主体の企画と運営を行った。

(カ) 進路

項 目 主体的な進路決定

取組内容 多岐に渡る受験方法から自分に合った方式を自主的に研究し、進路確定のために取り組み成果をあげた。

(キ) 募集広報・入試改革

項 目 入試改革

取組内容 Web 出願制度により事務手続きの効率化と出願手続きの利便性を高めた。入試制度を見直し、英語特待を改訂し資格特典を新設した。

項 目 入学者増

取組内容 少子化、新型コロナの影響により思うような広報活動ができなかったことから、中学入試では目標人数を達成できなかったが、高校入試においては例年比最大の人数の入学者を得ることができた。

項 目 早期個別訪問

取組内容 小学校、中学校、塾の訪問時期を早め、訪問数も増やし、担当者との信頼関係の構築に努めた。

(ク) 財政

項 目 持続的な学校経営を目指す。

取組内容 2021年度に旧楓寮の解体及び用地の売却が完了した。売却益については内部留保している。

項 目 入学者増と教育環境の向上

取組内容 少子化、新型コロナの影響により思うような広報活動ができなかったことから、中学入試では目標人数を達成できなかったが、高校入試においては例年比最大の人数の入学者を得ることができた。

(ケ) 施設設備

項 目 校舎改修と改築

取組内容 突発的な修繕への対応及び緊急性の高い修繕について、予算の範囲内で対応することができた。

Ⅲ 財務の概要

1 決算の概要

(1) 貸借対照表関係

ア 貸借対照表の状況と経年比較

(単位 千円)

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
固定資産	5,695,160	5,660,685	5,684,698	5,764,813	5,930,088
流動資産	730,619	886,241	973,488	930,166	1,019,082
資産の部合計	6,425,779	6,546,926	6,658,185	6,694,979	6,949,170
固定負債	742,708	685,338	677,002	630,802	619,072
流動負債	432,636	445,300	505,130	420,806	428,323
負債の部合計	1,175,343	1,130,639	1,182,132	1,051,607	1,047,395
基本金	9,302,931	9,346,715	9,396,102	9,466,645	9,304,281
繰越収支差額	△ 4,052,494	△ 3,930,427	△ 3,920,049	△ 3,823,274	△ 3,402,507
純資産の合計	5,250,436	5,416,288	5,476,053	5,643,371	5,901,774
負債及び純資産の部合計	6,425,779	6,546,926	6,658,185	6,694,979	6,949,170

イ 財務比率の経年比較

(単位 %)

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
運用資産余裕比率	0.4	0.7	0.8	1.0	1.2
流動比率	168.9	199.0	192.7	221.0	237.9
総負債比率	18.3	17.3	17.8	15.7	15.1
前受金保有率	274.5	304.4	291.6	331.9	379.8
基本金比率	100.1	97.9	98.2	98.6	98.9
積立率	24.7	30.6	33.9	36.1	44.0

(2) 資金収支計算書関係

ア 資金収支計算書の状況と経年比較

(単位 千円)

収入の部	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
学生生徒等納付金収入	1,065,828	1,084,033	1,161,170	1,267,588	1,275,131
手数料収入	16,215	18,903	21,359	18,047	16,555
寄付金収入	19,780	88,783	20,437	20,528	16,888
補助金収入	314,052	328,200	295,807	346,248	368,133
資産売却収入	0	30	16	0	221,025
付随事業・収益事業収入	15,114	14,173	15,261	6,766	6,152

受取利息・配当金収入	1,227	7,407	1,563	2,774	8,534
雑収入	78,270	92,553	62,041	19,338	69,357
借入金収入	425,000	0	0	0	0
前受金収入	224,142	266,288	298,319	250,556	229,242
その他の収入	88,175	151,482	102,792	166,447	164,659
資金収入調整勘定	△ 286,971	△ 254,678	△ 323,170	△ 322,406	△ 322,888
前年度繰越支払資金	510,098	615,373	810,619	869,842	831,600
収入の部合計	2,470,929	2,412,546	2,466,215	2,645,728	2,884,387

支出の部	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
人件費支出	977,163	919,133	958,700	900,966	957,448
教育研究経費支出	260,425	276,504	280,279	361,933	337,794
管理経費支出	100,882	97,062	70,986	78,248	137,783
借入金等利息支出	4,482	3,322	2,952	2,528	2,148
借入金等返済支出	471,088	47,752	47,752	47,752	42,492
施設関係支出	0	0	2,740	14,777	3,990
設備関係支出	6,452	10,808	22,382	22,070	25,412
資産運用支出	18,429	156,227	189,347	238,600	448,114
その他の支出	94,440	136,374	98,636	162,563	104,920
資金支出調整勘定	△ 77,804	△ 45,254	△ 77,401	△ 15,309	△ 46,379
翌年度繰越支払資金	615,373	810,619	869,842	831,600	870,666
支出の部合計	2,470,929	2,412,546	2,466,215	2,645,728	2,884,387

イ 活動区分資金収支計算書の状況と経年比較

(単位 千円)

科目	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
教育活動による資金収支					
教育活動資金収入計	1,495,594	1,592,020	1,560,582	1,659,862	1,738,452
教育活動資金支出計	1,338,470	1,268,180	1,309,546	1,340,826	1,432,829
差引	157,123	323,841	251,036	319,036	305,623
調整勘定	△ 6,438	47,818	32,330	△ 61,425	△ 45,378
教育活動資金収支差額(A)	150,685	371,658	283,367	257,612	260,245
施設整備等活動による資金収支					
施設整備等活動資金収入計	13,502	19,636	14,953	18,442	286,563
施設整備等活動資金支出計	20,234	71,260	188,882	251,948	468,062
差引	△ 6,732	△ 51,625	△ 173,930	△ 233,505	△ 181,500
調整勘定等	△ 12,273	△ 9,258	△ 2,370	△ 19,488	△ 7,461

施設整備等活動資金収支差額(B)	△ 19,005	△ 60,883	△ 176,300	△252,994	△188,961
小計 (A + B)	131,680	310,775	107,067	4,618	71,284
その他の活動による資金収支					
その他の活動による資金収入計	494,480	99,960	74,572	112,549	97,332
その他の活動による資金支出計	520,886	215,489	122,416	155,409	129,550
差引	△ 26,406	△ 115,529	△ 47,844	△42,860	△32,218
調整勘定等	0	0	0	0	0
その他の活動資金収支差額 (C)	△ 26,406	△ 115,529	△ 47,844	△42,860	△32,218
支払資金の増減 (A + B + C)	105,274	195,246	59,223	△38,242	39,066
前年度繰越支払資金	510,098	615,373	810,619	869,842	831,600
翌年度繰越支払資金	615,373	810,619	869,842	831,600	870,666

ウ 財務比率の経年比較

(単位 %)

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
教育活動資金収支差額比率	10.1	23.3	18.2	15.5	15.0

(3) 事業活動収支計算書関係

ア 事業活動収支計算書の状況と経年比率

(単位 千円)

科目	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
事業活動収入の部					
学生生徒納付金	1,065,828	1,084,033	1,161,170	1,267,588	1,275,131
手数料	16,215	18,903	21,359	18,047	16,555
寄付金	6,278	78,682	5,821	7,445	4,033
経常費等補助金	314,052	328,200	295,807	341,491	368,133
付随事業収入	15,114	14,173	15,261	6,766	6,152
雑収入	94,396	81,373	61,881	46,042	100,792
教育活動収入計	1,511,883	1,605,364	1,561,300	1,687,378	1,770,795
事業活動支出の部					
人件費	979,856	916,824	957,201	919,858	1,021,343
教育研究経費	430,043	438,758	436,349	514,941	483,897
管理経費	110,390	81,424	78,652	86,182	145,246
徴収不能額	0	0	196	0	0
教育活動支出計	1,520,289	1,437,006	1,472,398	1,520,981	1,650,486
教育活動収支差額	△ 8,406	168,358	88,902	166,397	120,309

教育活動外収支	事業活動収入の部					
	受取利息・配当金	1,227	7,407	1,563	2,774	8,534
	その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
	教育活動外収入計	1,227	7,407	1,563	2,774	8,534
	事業活動支出の部					
	借入金等利息	4,482	3,322	2,952	2,528	2,148
	その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
	教育活動外支出計	4,482	3,322	2,952	2,528	2,148
教育活動外収支差額	△ 3,255	4,085	△ 1,389	246	6,386	
経常収支差額		70,327	△ 11,661	172,443	87,512	126,695
特別収支	事業活動収入の部					
	資産売却差額	0	0	0	0	181,121
	その他特別収入	15,130	36,531	16,745	21,128	15,735
	特別収入計	15,130	36,531	16,745	21,128	196,855
	事業活動支出の部					
	資産処分差額	845	1,020	1,405	1,408	64,951
	その他の特別支出	18,015	42,103	43,087	19,044	196
	特別支出計	18,860	43,123	44,492	20,452	65,147
特別収支差額	△ 3,729	△ 6,592	△ 27,747	676	131,708	
基本金組入前当年度収支差額		75,555	△ 15,391	165,851	59,766	258,403
基本金組入額合計		△ 248,962	△ 300,571	△ 117,161	△ 49,387	△ 50,902
当年度収支差額		△ 173,407	△ 315,961	48,690	10,378	207,500
前年度繰越収支差額		△ 3,670,126	△ 3,736,533	△ 4,052,494	△ 3,930,427	△ 3,823,274
基本金取崩額		107,000	0	73,377	0	213,266
翌年度繰越収支差額		△ 3,736,533	△ 4,052,494	△ 3,930,427	△ 3,920,049	△ 3,402,507

事業活動収入計	1,528,240	1,649,302	1,579,607	1,711,280	1,976,184
事業活動支出計	1,543,630	1,483,450	1,519,841	1,543,961	1,717,782

イ 財務比率の経年比較

(単位 %)

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
人件費比率	64.8	56.8	61.2	54.4	57.4
教育研究経費比率	28.4	27.2	27.9	30.5	27.2
管理経費比率	7.3	5.0	5.0	5.1	8.2
事業活動収支差額比率	△ 1.0	10.1	3.8	9.8	13.1
学生生徒等納付金比率	70.4	67.2	74.3	75.0	71.7
経常収支差額比率	△ 0.8	10.7	5.6	9.9	7.1

2 その他

(1) 有価証券の状況

(単位 円)

種 類	貸借対照表計上額		時 価	差 額	摘 要
	表示科目	金 額			
債 券 (社債)	減価償却引当特定資産	500,000,000	498,660,000	△1,340,000	
	施設設備資金引当特定資産	100,000,000	99,660,000	△340,000	
	第3号基本金引当特定資産	100,000,000	98,210,000	△1,790,000	
	計	700,000,000	696,530,000	△3,470,000	

(2) 借入金の状況

(単位 円)

借 入 先	期末残高	利 率	返済期限	担保等
みずほ銀行	111,496,000	0.733	2027.7.25	大短土地
静岡銀行	157,700,000	0.975	2027.7.25	中高土地
計	269,196,000			

(3) 学校債の状況

該当なし

(4) 寄付金の状況

(単位 円)

寄付金の種類	寄 付 者	金 額	摘 要
特別寄付金	静岡英和大学後援会	3,100,000	学内奨学金
施設設備寄付金	静岡英和学院大学学友会	1,000,000	卒業記念

※100万円以上の寄付金を記載

(5) 補助金の状況

(単位 円)

区 分	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
国庫補助金	128,418,000	142,916,000	105,348,000	157,085,500	173,398,400
県補助金	183,775,000	183,407,000	188,467,450	187,125,000	192,723,310
市町村補助金	1,858,543	1,876,524	1,991,906	2,037,169	2,011,174
計	314,051,543	328,199,524	295,807,356	346,247,669	368,132,884

(6) 収益事業の状況

該当なし

(7) 関連当事者等との取引の状況

該当なし

(8) 学校法人間財務取引

該当なし

3 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

本法人は学生・生徒数の逡減を受けて、2008～2009年度に大幅な人件費の削減を行い、経営の健全化を図った。その後も、学生・生徒数の減少は続いたが、人件費・管理経費等の抑制により、健全な財務状況を維持してきた。この中で、学生・生徒の確保が経営上の主要な課題となってきたが、2021年度の在籍学生・生徒数は1,643名、定員充足率83.0%となり、前年度1,591名、前々年度1,480名と比較しても部門間のばらつきはあるものの着実に改善がなされてきた。

これらを受けて、当面は良好な財務状況が続くものと見込まれるが、いまだ終わりの見えない新型コロナウイルスの影響がどの程度あるか、見込難いものがある。また、学生生徒数の増に伴い、人件費・管理経費等について支出の増加が見込まれるが、将来の設備投資に向けての積立を行った上で、健全な財務運営を確保する必要がある。

別紙 1

静岡英和学院大学人間社会学部 各学科の3つの方針（ポリシー）

- I. 卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）
- II. 教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）
- III. 入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー）

静岡英和学院大学（以下「本学」という）は、キリスト教精神に基づく「愛と奉仕の実践」を建学の精神とし、本学としての教育目的を、「地域社会と人類社会に貢献する国際的感覚の豊かな人材を育成する」こととしています。人間社会学部（人間社会学科・コミュニティ福祉学科）は、この教育目的を達するため、人間と社会の有機的関連を総合的に探求、教育し、共存・共生できる社会を構成する自主性に富んだ人格の育成を目指しています。

< 人間社会学科 >

I. 卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）

人間社会学科では、課程に定める所定の単位を修得し、かつ次のような能力・資質を備えた学生に学位を授与します。

1. 社会、文化、自然についての幅広い知識・教養と、自らの専攻する学問分野における基本的、専門的な知識を修得している。（知識・理解）
2. 国際化、情報化、高度技術化が進む現代社会を総合的に捉える適切な判断力、実践力、コミュニケーション方法を身につけている。（技能・能力）
3. 情報収集や情報分析を行い、自ら社会における問題を発見したり解決のアイデアを構想し、提案することができる。（問題発見・解決力）
4. 他者の思いや考えを受け止め、理解するとともに、自らの思いや考えも的確に表現、発信し、円滑なコミュニケーションを取って協働することができる。
(ジェネリックスキル)
5. 現代社会の市民として多様な人々の存在、様々な文化、価値観の存在を理解し、建学の精神である愛と奉仕の実践に基づき、社会や他者のために主体的に行動し貢献できる。（市民性の涵養）
6. 自らの目標を絶えず持ち、その実現のための学修行動に主体的、自律的に取り組むことができる。（自律性・生涯学習力）

II. 教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）

人間社会科学科では、卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）に掲げる目標を達成するために、基礎教育科目、専門教育科目、その他必要とする科目を体系的に編成し、講義、演習、実習を適切に組み合わせた授業を開講します。カリキュラムの体系を示すために、科目間の関連性、履修の順次性、難易度を表現する科目番号システム（全科目に番号を付ける）を用いて、カリキュラムの構造をわかりやすく明示します。また、目標・記録・評価のツールの「自己ブランドノート」を活用することで自己の学修成果と学生生活を自ら管理し、振り返りを行います。

教育内容・教育方法、評価方法については、以下のように方針を定めます。

1. 教育内容・教育方法

（1）基礎教育科目

- ①コモン・ベーシック科目群では、日本語表現力、外国語表現力、情報処理、健康と余暇に関する科目を配置し、主として国際化・情報化に対応できるリテラシーの向上を目指します。特に外国語表現力（英語）においては、能力別クラス編成を行う科目を設定し、学生自身の学習進度に応じた英語力の育成を図ります。
- ②総合教養科目群では、必修科目のキリスト教学を核に学科の専門教育科目を補完するための教養教育科目を配置し、心身ともに豊かな人間性を養うための幅広い教養修得を目指します。

（2）専門教育科目

- ①専門教育科目は、学生の学修能力の発達状況に合わせ、基礎科目、基幹科目、展開科目、演習科目の4つの科目群を段階的に配置し、体系性と履修の順次性を追求します。
- ②主体的な学びに必要な課題探究能力、批判的分析思考能力、情報リテラシー、コミュニケーション能力など、社会において欠くことのできない能力の育成を達成するために4年間全てにわたる演習科目（ゼミ）において、基礎ゼミから専門ゼミへと発展して、学生の成長の順次性を支援するよう編成します。
- ③学科の基本コンセプトである人間、社会、文化の学びについては、段階的な学びを進めた後に選択する「心理」「経済経営」「観光地域デザイン」「英語文化」「日本語文化」という5つのメジャー（専攻）まで一貫するように科目を配置します。
- ④初年次教育では、多様な入学生が各自円滑に大学での学修に取り組めるよう1年次前期の基礎演習Ⅰでは学問研究の基礎スキルとして、図書館の活用の仕方・プレゼンテーションの準備と実際などを、アクティブラーニングを取り入れて、学生が主体的に学び、学科行事としたビブリオバトルに結実させます。アクティブラーニングは、学生の実態やスチューデント・アシスタント（SA）による補助なども視野に入れつつ、授業科目に適切に導入します。

- ⑤教室での学修の定着をはかるためにもフィールドワークを重視します。文化フィールドワーク、観光資源調査、経済活動の現場訪問などのほか、企業・自治体・大学コンソーシアムとの地域連携事業もその一環として行います。
- ⑥キャリア教育は、キャリア支援課との連携の下に、演習科目（ゼミ）を中心として自らのキャリアを継続的に考えます。企業を中心に社会での就労を経験するインターンシップへの参加も支援します。

(3) 免許・資格取得科目

教員を目指す学生を支援するために教職課程を設置し、教科「国語」「英語」「公民」の教員免許取得に必要な教科に関する科目は学科の教育課程設置科目として配置します。また、公認心理師などの資格取得に必要な科目も配置します。

2. 評価方法

- (1) シラバスに各授業科目の到達目標と、その到達度を適切に判定する評価方法を明示します。期末の試験・レポートだけでなく、各授業時に小テストの実施やミニットペーパーの提出を求めるなど、平素の取り組みへの評価も加味します。
- (2) 学生の成長実感の把握を通して達成度が定量的に検証できる学修行動調査、組織内部での教育改善に繋がる授業評価アンケートを行います。

Ⅲ. 入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー）

人間社会学科では、卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）及び教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）に定める人材を育成するために、次に掲げる知識、技能、能力、目的意識、意欲を備えた人物を募集します。

- ①高等学校などで習得する教科に関して、基礎的な学力、論理的な思考力、適切な表現力、及びコミュニケーション能力を身につけている。特に以下の能力を身につけていることを希望します。
- ・「国語」については、日本語を正確に理解し自らを適切に表現することができ、かつ他者の考えを正しく理解し判断できる。
 - ・「地理歴史・公民」については、グローバル社会において主体性を持って多様な人々と協働して学び、良識ある人間として行動できる。
 - ・「英語」については、グローバル社会の人々とコミュニケーションを図るために、相手の話を理解し、かつ自分の意見を適切に伝えることができる。
- ②志望理由、入学後の学修への取り組みをはじめ、学びで得た知識、経験をもって社会に貢献しようという目的意識、意欲がある。
- ③キリスト教精神に基づく、本学の建学の精神「愛と奉仕の実践」を理解している。

- ④入学前教育として求められる入学前教育プログラムに対して確実に取り組むことができる。この入学前教育プログラムは、入学者全員が対象になります。

< コミュニティ福祉学科 >

I. 卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）

コミュニティ福祉学科では、課程に定める所定の単位を修得し、かつ次のような能力・資質を備えた学生に学位を授与します。

1. 社会、文化、自然についての幅広い知識・教養と、教育・社会福祉従事者として必要とされる基本的、専門的な知識を修得している。（知識・理解）
2. 国際化、情報化、高度技術化が進む現代社会を総合的に捉える適切な判断力、実践力、コミュニケーション方法を身につけている。（技能・能力）
3. 教育・社会福祉従事者として、教育や福祉の現場の諸問題を自ら発見、理解し、論理的、実践的知識、資源を活用することで、問題解決に必要な方法を構想し、行動することができる。（問題発見・解決力）
4. 他者の思いや考えを受け止め、理解するとともに、自らの思いや考えも的確に表現、発信し、円滑なコミュニケーションを取って協働することができる。
(ジェネリックスキル)
5. 現代社会の市民として多様な人々の存在、様々な文化、価値観の存在を理解し、建学の精神である愛と奉仕の実践に基づき、社会や他者のために主体的に行動し貢献できる。（市民性の涵養）
6. 教育・社会福祉従事者としての目標を絶えず持ち、その実現のための学修行動に主体的、自律的に取り組むことができる。（自律性・生涯学習力）

II. 教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）

コミュニティ福祉学科では、卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）に掲げる目標を達成するために、基礎教育科目、専門教育科目、その他必要とする科目を体系的に編成し、講義、演習、実習を適切に組み合わせた授業を開講します。カリキュラムの体系を示すために、科目間の関連性、履修の順次性、難易度を表現する科目番号システム（全科目に番号を付ける）を用いて、カリキュラムの構造をわかりやすく明示します。教育内容・教育方法、評価方法については、以下のように方針を定めます。

1. 教育内容・教育方法

(1) 基礎教育科目

- ① コモン・ベーシックス科目群では、日本語表現力、外国語表現力、情報処理、健康と余暇に関する科目を配置し、主として国際化・情報化に対応できるリテラシーの向上を目指します。
- ② 総合教養科目群では、必修科目のキリスト教学を核に学科の専門教育科目を補完するための教養教育科目を配置し、心身ともに豊かな人間性を養うための幅広い教養修得を目指します。

(2) 専門教育科目

- ① 専門教育科目は、学生の学修能力の発達状況に合わせ、基礎科目、基幹科目、展開科目、演習科目の4つの科目群を段階的に配置し、体系性と履修の順次性を追求します。
- ② 主体的な学びに必要な課題探究能力、批判的分析思考能力、情報リテラシー、コミュニケーション能力など、社会において欠くことのできない能力の育成と専門職領域の知識、技術を修得するために4年間全てにわたる演習科目（ゼミ）において、基礎ゼミから専門ゼミへと発展して、学生の成長の順次性を支援するよう編成します。
- ③ 社会福祉の専門職領域への進路、子ども・家庭福祉と幼児教育の専門職領域への進路、福祉や保育ならびに幼児教育の知識や技術を一般企業や行政職領域で活かす進路の3つの職業領域モデルを学生の進路として想定し教育課程を配置します。福祉や保育ならびに幼児教育への専門的な職業能力や、一般企業や行政職領域への適応能力を高めるようデザインします。
- ④ 初年次教育では、多様な入学生が円滑に大学での学修に取り組めるよう1年次の基礎演習Ⅰ・Ⅱに学科教育のねらいと4年間の学習プロセスが理解できるように導入教育や、大学の授業の特徴や大学での学び方などの学習スキルの修得を中心に学びます。
- ⑤ 社会福祉、子ども・家庭福祉と幼児教育の専門領域を学ぶためには実習が必須であり、特に複数の免許、資格取得を目指す学生に対しては、教室外学修の課題を課す時期と課題の整合性、連携性を図り、学生の学修が特定時期だけに偏らないように計画的な学修ができる環境を整えます。
- ⑥ キャリア教育は、キャリア支援課との連携の下に、演習科目（ゼミ）を中心として自らのキャリアを継続的に考えます。企業を中心に社会での就労を経験するインターンシップへの参加も支援します。
- ⑦ 学科教員による採用試験、国家試験対策のための時間を開設し、段階を追った指導を行います。

(3) 免許・資格取得科目

社会福祉士、保育士、幼稚園教諭、高等学校教諭（福祉）、スクールソーシャルワーカーを目指す学生を支援するために課程を設置し、必要な資格科目

を配置します。また、公認心理師、認定心理士、その他の資格を目指す学生を支援するための科目を配置します。

2. 評価方法

- (1) シラバスに各授業科目の到達目標と、その到達度を適切に判定する評価方法を明示します。期末の試験・レポートだけでなく、各授業時に小テストの実施やミニットペーパーの提出を求めるなど、平素の取り組みへの評価も加味します。
- (2) 学生の成長実感の把握を通して達成度が定量的に検証できる学修行動調査、組織内部での教育改善に繋がる授業評価アンケートを行います。

Ⅲ. 入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー）

コミュニティ福祉学科では、卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）及び教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）に定める人材を育成するために、次に掲げる知識、技能、能力、目的意識、意欲を備えた人物を募集します。

- ①高等学校などで習得する教科に関して、基礎的な学力、論理的な思考力、適切な表現力、及びコミュニケーション能力を身につけている。特に以下の能力を身につけていることを希望します。
 - ・「国語」と「英語」に関して、読む・書く・聞く・話すといったコミュニケーション能力の基礎的な内容を身につけている。
- ②課外活動、ボランティア活動等の経験があり、他者のために働くことができる。また、グループワークなどで、他者と協働して課題をやり遂げる意欲がある。
- ③福祉専門学科で学ぶことに関心を持ち、福祉社会の実現に貢献しようとする意欲がある。
- ④キリスト教精神に基づく、本学の建学の精神「愛と奉仕の実践」を理解している。
- ⑤入学前教育として求められる入学前教育プログラムに対して確実に取り組むことができる。この入学前教育プログラムは、入学者全員が対象になります。

別紙 2

静岡英和学院大学短期大学部 各学科の3つの方針（ポリシー）

- I. 卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）
- II. 教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）
- III. 入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー）

静岡英和学院大学短期大学部（以下「本学」という）は、キリスト教精神に基づく「愛と奉仕の実践」を建学の精神とし、本学としての教育目的を、「豊かな教養と実際に役立つ専門の学術とを授けること」としてしています。現代コミュニケーション学科、食物栄養学科は、この教育目的を達するため、以下の方針を掲げ、社会において活躍、貢献できる人材の育成を目指しています。

< 現代コミュニケーション学科 >

I. 卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）

現代コミュニケーション学科では、課程に定める所定の単位を修得し、かつ次のような能力・資質を備えた学生に学位を授与します。

1. 社会、文化、自然についての知識・教養と、自らの専攻する学問分野の基本的、専門的な知識を修得している。（知識・理解）
2. 自らのキャリアを視野に入れ、専門分野の資格取得、検定合格を目指すことにより得られる技能・能力と、社会人として求められる実務能力であるコミュニケーション力、基礎的英語力、コンピュータ技能を修得している。
(技能・能力)
3. 修得した知識、技能を総合的に活用することで、自ら課題を見つけ、その解決に向けての方法を提案することができる。（問題発見・解決力）
4. 他者の思いや考えを受け止め、理解するとともに、自らの思いや考えも的確に表現、発信し、円滑なコミュニケーションを取って協働することができる。
(ジェネリックスキル)
5. 現代社会の市民として、多様な人々の存在、様々な文化、価値観の存在を理解し、建学の精神である愛と奉仕の実践に基づき、社会や他者のために主体的に行動し貢献できる。（市民性の涵養）
6. 自らの目標を絶えず持ち、その実現のための学修行動に主体的、自律的に取り

組むことができる。(自律性・生涯学習力)

Ⅱ. 教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）

現代コミュニケーション学科では、卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）に掲げる目標を達成するために、基礎教育科目、専門教育科目を体系的に編成し、講義、演習、実習を適切に組み合わせた授業を開講します。カリキュラムの体系を示すために、科目間の関連性、履修の順次性、難易度を表現する科目番号システム（全科目に番号を付ける）を用いてカリキュラムの構造をわかりやすく明示します。教育内容・教育方法、評価方法については、以下のように方針を定めます。

1. 教育内容・教育方法

(1) 初年次教育

多様な入学生が早期に大学への適応ができるよう、大学における基本的な学修基礎知識と社会に出てからのコミュニケーション力（日本語、英語、コンピュータ）を修得します。学修基礎知識の修得には1年次前期必修のコミュニケーション演習（ゼミ）において少人数での学びを通じて理解の定着を図ります。

(2) 基礎教育科目

- ①必修科目のキリスト教関連2科目を核とした人間の理解、自然と社会、言語表現力、情報処理、健康管理の5分野からなる短期大学部共通の教養教育科目を配置します。
- ②専門教育科目、キャリア科目の基礎となる科目ですが、それにとどまらず、心身ともに豊かな人間性を養うための幅広い教養を身につけることを目指します。

(3) 英語力

学生ごとの差が大きいため入学時に実力を測るためのプレイスメント・テストを実施することで、各自の入学後の英語力を磨く指針とし後の科目履修に反映させます。

(4) 専門教育科目

体系的と履修の順次性を配慮して、基本科目、基幹科目、キャリア科目を配置します。

①基本科目

企業が学生に求める資質のトップは、コミュニケーション力とされていることから、本学科の名称ともなっているコミュニケーション力を磨くための基本科目、コミュニケーション3科目を極力1年次に履修するように指導します。

②基幹科目

学生各自の多様な学びに即した科目を配置し、学外演習、実技や作品制作、会話、発表を重視する内容を取り組むことで、学生の実践的な力を引き出せるようにします。

③キャリア科目

・本学科の特徴である資格取得、検定合格も視野に入れたキャリア教育に関する科目を多数配置します。

「イングリッシュ・コミュニケーション」「ビジネスマネジメント」「観光」「医療事務」「ファッション・ビューティー」「ホテル・ブライダル」「ライフデザイン」の7つのユニットを置き、この中から1つのユニットを選択して履修の核とします。また、興味のある他ユニットから科目選択して履修することもできます。

・社会の第一線で働くための基礎的実務能力の獲得をはかります。資格取得や検定合格をめざすことで学修目標を明確にし、継続して学ぶ習慣を身につけます。

・ユニット外にキャリアサポート科目として、フィールドワーク（インターンシップ、地域連携）を配置します。地域における実務体験を経ることにより地域の問題の理解、地域貢献の重要性を学びます。

2. 評価方法

(1) シラバスに各授業科目の評価方法を明示します。定期試験・レポートだけでなく、各授業時での学修態度や成果の提出を求めるなど、事前事後学修も含めた総合評価を行います。

(2) 学生の成長実感の把握を通して達成度が定量的に検証できる学修行動調査、組織内部での教育改善に繋がる授業評価アンケートを行います。

Ⅲ. 入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー）

現代コミュニケーション学科では、卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）及び教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）に定める人材を育成するために、次に掲げる知識、技能、能力、目的意識、意欲を備えた人物を募集します。

①高等学校などで習得する教科に関して、基礎的な学力、論理的な思考力、適切な表現力、及びコミュニケーション能力を身につけている。特に以下の能力を身につけていることを希望します。

- ・「国語」、については、日本語を正確に理解し自らを適切に表現する

- ことができ、かつ他者の考えを正しく理解し判断できる。
- ・「英語」については、グローバル社会の人々とコミュニケーションを図るために、相手の話を理解し、かつ自分の意見を適切に伝えることができる。
 - ・「情報」については、コンピュータの基礎的な操作ができる。
- ②志望理由、入学後の学修への取り組みをはじめ、学びで得た知識、経験をもって社会に貢献しようという目的意識、意欲がある。
- ③キリスト教精神に基づく、本学の建学の精神「愛と奉仕の実践」を理解している。
- ④入学前教育として求められる入学前教育プログラムに対して確実に取り組むことができる。この入学前教育プログラムは、入学者全員が対象になります。

< 食物栄養学科 >

I. 卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）

食物栄養学科では、課程に定める所定の単位を修得し、かつ次のような能力・資質を備えた学生に学位を授与します。

1. 社会、文化、自然についての知識・教養と、栄養士として必要とされる基本的、専門的な知識を修得している。（知識・理解）
2. 栄養士として多様化する社会に健康・食育・調理の専門家として幅広く対応できる技術・能力を修得している。（技能・能力）
3. 修得した知識、技術を活かし、栄養士として人間のライフステージ毎に健康に係る諸問題について理解し、地域住民に対して適切な解決策を摸索・提案できる。（問題発見・解決力）
4. 他者の思いや考えを受け止め、理解するとともに、自らの思いや考えも的確に表現、発信し、円滑なコミュニケーションを取って協働することができる。
(ジェネリックスキル)
5. 現代社会の市民として、多様な人々の存在、様々な文化、価値観の存在を理解し、建学の精神である愛と奉仕の実践に基づき、社会や他者のために主体的に行動し貢献できる。（市民性の涵養）
6. 栄養士としての目標を絶えず持ち、その実現のための学修行動に主体的、自律的に取り組むことができる。（自律性・生涯学習力）

II. 教育課程編成・実施の方針(カリキュラム・ポリシー)

食物栄養学科では、卒業認定・学位授与の方針(ディプロマ・ポリシー)に掲げる目標を達成するために、基礎教育科目、専門教育科目を体系的に編成し、講義、演習、実験、実習を適切に組み合わせた授業を開講します。カリキュラムの体系を示すために、科目間の関連性、履修の順次性、難易度を表現する科目番号システム(全科目に番号を付ける)を用いてカリキュラムの構造をわかりやすく明示します。

教育内容・教育方法、評価方法については、以下のように方針を定めます。

1. 教育内容・教育方法

(1) 初年次教育

生物や化学の基礎学力が不足している学生のために、導入教育として1年前期に「基礎科学Ⅰ・Ⅱ」「食物学基礎実験」を配置し、学修不安の解消を図ります。

(2) 基礎教育科目

①必修科目のキリスト教関連2科目を核とした人間の理解、自然と社会、言語表現力、情報処理、健康管理の5分野からなる短期大学部共通の教養教育科目を配置します。

②専門教育科目の基礎となる科目ですが、それにとどまらず、心身ともに豊かな人間性を養うための幅広い教養を身につけることを目指します。

(3) 専門教育科目

①体系的と履修の順次性を配慮して、必修科目、選択科目、展開科目を配置します。

②栄養士養成校に関する法令に基づき、「社会生活と健康」「人体の構造と機能」「食品と衛生」「栄養と健康」「栄養の指導」「給食の運営」の6つの系列について、基礎的理解からその応用と実践的な技術が修得できるように科目を配置します。

③他大学と単位互換協定を締結し、本学以外の科目を選択することで幅広い知識、技能を修得します。

④キャリア支援科目では、栄養士の業務内容を学ぶことで、職業観を涵養、適正を把握するとともに、社会の中で栄養士に求められるニーズや課題を自ら考えます。インターンシップ、学外実習で実務体験を積むことで将来のキャリアデザインを自ら考える姿勢も身につけます。

⑤学修効果の観点から履修者数は1クラス40名以内を基本として、講義、実験・実習・演習を編成します。

⑥学生の目指す進路が広がるように「フードスペシャリスト受験資格」「フードサイエンティスト認定資格」を取得するための科目を「専門教育科目」の

中に配置します。

(4) クラス担任制度

学年の定員 80 名を 2 クラスに分け担任を配置します。担任は、クラス学生の出欠席、学修行動、単位修得状況について把握するとともに、学科内教員との情報共有により指導の充実を図ります。

2. 評価方法

(1) シラバスに各授業科目の評価方法を明示します。定期試験だけでなく、各授業時での学修態度や成果の提出を求めるなど、事前事後学修も含めた総合評価を行います。

(2) 学生の成長実感の把握を通して達成度が定量的に検証できる学修行動調査、組織内部での教育改善に繋がる授業評価アンケートを行います。

Ⅲ. 入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー）

食物栄養学科では、卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）及び教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）に定める人材を育成するために、次に掲げる知識、技能、能力、目的意識、意欲を備えた人物を募集します。

- ① 高等学校などで習得する教科に関して、基礎的な学力、論理的な思考力、適切な表現力、及びコミュニケーション能力を身につけている。特に以下の能力を身につけていることを希望します。
 - ・「国語」については、日本語を正確に理解し自らを適切に表現することができ、かつ他者の考えを正しく理解し判断できる。
 - ・厚生労働省から指定を受けた栄養士養成校の食物栄養学科で、専門教育を学修するための理科（生物）や化学の基礎学力を身につけている。
- ② 志望理由、入学後の学修への取り組みをはじめ、栄養士となる学びで得た知識、経験をもって社会に貢献しようという目的意識、意欲がある。
- ③ キリスト教精神に基づく、本学の建学の精神「愛と奉仕の実践」を理解している。
- ④ 入学前教育として求められる理科科目等の入学前教育プログラムに対して確実に取り組むことができる。この入学前教育プログラムは、入学者全員が対象になります。